

平成 25 年度第 2 回 日本地熱学会評議員会議事録

日 時：平成 25 年 1 月 25 日（金）14:00～17:15

場 所：日鉄鉱業株式会社 本社第一会議室（郵船ビル 6 階）

出席者：松永会長

糸井副会長

藤光，梶原，村岡，中西，海江田，藤貫 各委員長

安達，有木，内田，後藤，佐伯，笹田，田籠，土屋，中田 各評議員

委任状提出 7 名

岡田 監事

加藤，原 会計幹事

柳澤，会沢 庶務幹事（議事録作成）

議 事：

1. 前回議事録の確認

評議員会メーリングリストにおいて確定した前回評議員会議事録を確認した。

2. 入退会者の承認

前回以降，正会員 4 名の退会を承認した。この結果，平成 25 年 1 月 25 日現在の会員数は，正会員および名誉会員 614 名，賛助会員 68 名（221 口）となった。

3. 1/4 期会計報告

第 35 期第 1 四半期（平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）の会計報告が行われ，確認された。

4. 編集委員会報告

学会誌 35 巻 1 号（平成 25 年 1 月 25 日発行予定）の進捗状況が報告された。

J-STAGE 新システムでは，学会誌表紙及び論文中の主要図面が掲載可能となるが，これに関し，学会誌の表紙デザインが変更される，あるいは J-STAGE 業務が外部委託されるなどするようになった段階で検討することが報告された。

5. 行事委員会報告

平成 24 年湯沢大会について開催報告がなされた。登録者数，懇親会参加者数ともに過去最多となり，盛況となったことが報告された。発表件数も増加傾向にある。チャリティゴルフコンペでは 297,000 円の金額が集まり，皆瀬小・湯沢湘北高校にそれぞれ図書券 1 万

円分、残り全額を湯沢市に寄付したことが報告された。

湯沢大会の反省点を踏まえて、平成 25 年大会では講演申込み・参加登録システムを導入する必要性が高まっており、これについて複数の外部委託先の比較結果が報告された。システムについては、導入することが承認され、行事委員会にて内容を精査することとなった。

平成 25 年大会の会場の検討結果が報告された。会場については、日程の再調整の関係で、再検討を行うこととなった。都心部での開催の場合、会場使用料が高額となるため、35 周年記念大会として積立金を取り崩すことを検討する。

資源エネルギー庁から、日本地熱学会が関与する形の勉強会やセミナーを全国で実施してほしいという要望を受けていることが報告された。

6. 国際交流委員会および IGA 専門部会報告

2012 年分の IGA 団体会費を 2012 年 12 月に IGA 事務局に送金したことが報告された。

2013 年 6～7 月に IGA 理事選挙が行われる。IGA 専門部会の団体会員推薦枠として田箆評議員・内田評議員を、また、ペティション（賛同者 30 名以上の署名）により山田茂登会員をノミネートすることが報告された。

7. 企画委員会報告

平成 24 年度タウンフォーラム（湯沢大会）の開催報告がなされた。

第 7 回再生可能エネルギー世界展示会の展示報告及び第 8 回再生可能エネルギー世界展示会の開催案内が報告された。

8. 広報委員会報告

地熱学会学術講演会の一部のセッションについて、Youtube による Web 上での録画公開について提案された。タウンフォーラムについては、講演者の了解・内容確認を前提に公開する方針で詳細を詰めていくことが承認された。

9. 総務委員会報告

「スマートコミュニティ JAPAN2013」への協賛依頼について、日本地熱学会として協賛を行うことが承認された。

学生会員の減免措置について、手続きの厳密化を目的として、減免措置の継続手続きを促すリマインドメールを事務局から年度末前（8 月頃）に送信することとなった。

学術著作権協会からの「権利委託者現況調査に関するお願い」に事務局で対応したことが報告された。

日本地熱学会第 18 期役員名簿の確定が報告された。

学会誌の広告掲載依頼を行ったことが報告された。

日本地熱協会が平成 24 年 12 月 4 日の総会にて設立され、総会後の懇親会に日本地熱学会からは松永会長が出席したことが報告された。

10. 前選挙管理委員会報告

退会申請者及び除名対象者の選挙権及び被選挙権について意見が出された。また、評議員選挙の投票率の低さの改善策として、電子投票についての意見交換や返信用封筒を受取人払いにする意見などが出された。これらについては、必要に応じて次回以降の評議員会にて審議を行うこととなった。

11. その他

今後の地熱開発の環境アセスメントの枠組みを考える上で有効となりうる環境アセスメント学会との連携が提案された。今後の連携内容について、地熱業界側の広がりや、特別講演・勉強会等の開催形式や規模感などの詳細を詰めていくこととされた。

地熱開発（地中熱を含む）の長期需給見通し（シナリオ）について、情勢やデータの更新等を鑑み、見直しをする必要性が提案された。

以 上